

昭和六十三年建設省令第十七号

大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法（昭和六十三年法律第四十七号）第三条第二項第七号及び第三項、第四条第二項、第八条、第九条、第十一項並びに第二十二条並びに大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行令（昭和六十三年政令第二百四十七号）第九条の規定に基づき、大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行規則を次のように定める。

（宅地開発事業計画の記載事項）
第一条 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法（以下「法」という。）第三条第三項第八号の国土交通省令で定める事項は、宅地開発事業の名称、目的及び実施方法とする。

（宅地開発事業計画の認定の申請）
第二条 法第三条第一項又は法第七条第一項の認定の申請は、別記様式第一の宅地開発事業計画を提出して行うものとする。

2 都府県知事は、前項の宅地開発事業計画の提出を受けたときは、当該宅地開発事業計画を速やかに国土交通大臣に送付しなければならない。（添付図書）

第三条 法第三条第四項の国土交通省令で定める図書は、次に掲げるもの（申請者が大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行令（以下「令」という。）第七条に規定する者である場合にあつては、第一号から第四号までに掲げるものを除く。）とする。

一 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第六条に規定する免許証の写し
二 直前十年の各事業年度において実施した宅地開発事業の実績を記載した書面
三 法人である場合においては、登記事項証明書、定款並びに直前三年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書

四 個人である場合には、住民票の抄本又はこれに代わる書面及び資産に関する調査書、定款並びに直前三年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書

六 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第十四条第一項の規定による総括図の写しに事業区域を表示した図面

七 事業区域及びその付近の土地の利用の現況	2 を明らかにした縮尺五千分の一以上の図面
八 事業区域内の土地の利用に関する計画を明らかにした縮尺二千五百分の一以上の図面	（法第三条第二項の宅地開発事業計画にあっては、主要な公共施設の配置を表示すること。）
九 事業区域のうち公園、緑地、河川その他樹木等の保全若しくは植栽が行われる土地又はその状況がこれらに類する土地の区域の面積（別記様式第一において「公園、緑地等の面積」という。）がおおむね三十パーセント以上であること。	（法第四条第一項第四号の国土交通省令で定める基準）
十 公共施設の用に供する土地の配置に関する計画が利用目的に応じ系統的に定められていること。	（法第四条第一項第七号による確認の申請は、次に掲げる事項を記載した確認申請書を提出して行うものとする。）
十一 公共施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	（宅地の造成等の確認の申請）

一二 事業区域のうち公園、緑地、河川その他樹木等の保全若しくは植栽が行われる土地又はその状況がこれらに類する土地の区域の面積（別記様式第一において「公園、緑地等の面積」という。）がおおむね三十パーセント以上であること。	二 事業区域のうち公園、緑地等の面積（別記様式第一において「公園、緑地等の面積」という。）がおおむね三十パーセント以上であること。
二二 共同住宅 造成宅地の面積が次式によつて計算した数値（その数値が百七十平方メートルに満たないときは、百七十平方メートルの状況その他の特別の事情によりやむを得ない場合にあつては、百五十平方メートル）以上であること。	二二 共同住宅 造成宅地の面積が百七十平方メートルに満たないときは、百七十平方メートルの状況その他の特別の事情によりやむを得ない場合にあつては、百五十平方メートル以上であること。
二三 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二三 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。
二四 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	二四 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。
二五 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二五 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。

二六 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	二六 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。
二七 法第四条第一項第七号に規定する宅地開発事業について、同号の業務施設の用に供する宅地の面積が住宅地の面積の五十パーセント以下であり、かつ、事業区域の面積の五パーセント以上二十二パーセント以下であること。	二七 法第四条第一項第七号に規定する宅地開発事業について、同号の業務施設の用に供する宅地の面積が住宅地の面積の五十パーセント以下であり、かつ、事業区域の面積の五パーセント以上二十二パーセント以下であること。
二八 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二八 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。
二九 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	二九 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。
二二 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二二 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。

二三 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二三 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。
二四 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	二四 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。
二五 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二五 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。
二六 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	二六 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。
二七 法第四条第一項第七号に規定する宅地開発事業について、同号の業務施設の用に供する宅地の面積が住宅地の面積の五十パーセント以下であり、かつ、事業区域の面積の五パーセント以上二十二パーセント以下であること。	二七 法第四条第一項第七号に規定する宅地開発事業について、同号の業務施設の用に供する宅地の面積が住宅地の面積の五十パーセント以下であり、かつ、事業区域の面積の五パーセント以上二十二パーセント以下であること。
二八 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二八 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。
二九 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。	二九 公益的施設の用に供する宅地の配置及び規模に関する計画が居住者の有効な利用を確保するよう定められていること。
二二 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。	二二 公共施設の整備に関する計画において、車両通行に適する歩道の設置、歩車道の段差の縮小その他の高齢者、身体障害者等の公共施設の円滑な利用の確保に関する事項が適切に定められていること。

考備

1 「事業区域内に含まれる地域の名称」は、都府県、郡、市、区、町村、大字及び字をもつて記載すること。
「事業区域の見摸し」、「土地利用計画」、「公

「土地利用計画」における構成比率及び
「宅地開発事業に関する資金計画」におけ
る金額は、百万円を単位として記載するこ
と。
3 分にに関する事項」における面積はヘクターレ、「主要な公共施設の概要」における規模
はヘクタール又はメートルを単位とし、小数点以下第1位まで記載すること。
4 「事業区域の構成」、「土地開発計画」、「公
園、緑地等の面積が事業区域の面積に占める割合」、「人口計画」及び「造成宅地の処

5 「土地利用計画」の戸建住宅地の備考欄には、宅地の平均面積、最大面積及び最小面積を平方メートルを単位として記載し、共同住宅地の備考欄には、共同住宅ごとに敷地面積（単位は平方メートルとする。）に建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の限度を乗じて得た数値を住宅の戸数で除して得た数値のうち、最小のものを記載すること。

「三要が公共が語る根柢」は、沿岸の某第2項の宅地開発事業計画に該当する場合に記載すること。この場合において、1の「宅地開発事業の名称」から10の「宅地開発事業者に関する事項」まで及び12の「その他必要な事項」は、「宅地開発事業」と記載すること。

8 宅地開発事業計画の変更の場合にあつては、変更に係らない事項についても記載しつつ、変更に係る事項については、変更後の記載内容の下段に変更前の記載内容を赤色で併記すること。

別記様式第二（第九条関係）

記載用紙第二		邊成田地分層出書					
		年月日					
国土交通省 大阪 県							
		監理官 氏名 長谷川又三郎					
大阪府堺市に於ける東海道の実地測量の実施に關する監理規則第11条の規定に基づき、 下記のとおり、監理出ます。							
記							
名 称	用途	面積	市町村に於ける土地の種類			専用部分 面積	専用部分 面積
			農業地 段落	宅地等 段落	其他地 段落		

別記様式第三															
宅地開発事業実施状況報告書															
年 月 日															
国土交通大臣 様	報告者 氏名 氏名(又は略称)														
大臣の地域における幾次宅地開発の促進に関する緊急措置法第12条第1項の規定に基づき、 下記のとおり、報告します。															
記															
<table border="1"> <tr><td>事業区域の面積</td><td>当該事業区域までに敷設された面積の合計</td></tr> <tr><td>事業区域外敷設面積</td><td>当該事業区域までに造成された面積の合計</td></tr> <tr><td>その他</td><td>その他</td></tr> <tr><td>事業区域の面積</td><td>当該事業区域までに区分された面積の合計</td></tr> <tr><td>区分地</td><td>区分地</td></tr> <tr><td>その他</td><td>その他</td></tr> <tr><td colspan="2">面積換算その他の 当の測定による評定 の相違分の記載</td></tr> </table>		事業区域の面積	当該事業区域までに敷設された面積の合計	事業区域外敷設面積	当該事業区域までに造成された面積の合計	その他	その他	事業区域の面積	当該事業区域までに区分された面積の合計	区分地	区分地	その他	その他	面積換算その他の 当の測定による評定 の相違分の記載	
事業区域の面積	当該事業区域までに敷設された面積の合計														
事業区域外敷設面積	当該事業区域までに造成された面積の合計														
その他	その他														
事業区域の面積	当該事業区域までに区分された面積の合計														
区分地	区分地														
その他	その他														
面積換算その他の 当の測定による評定 の相違分の記載															
備考 面積は、平方メートルを基単位とし記載すること。															